

TDB

全国企業倒産集計

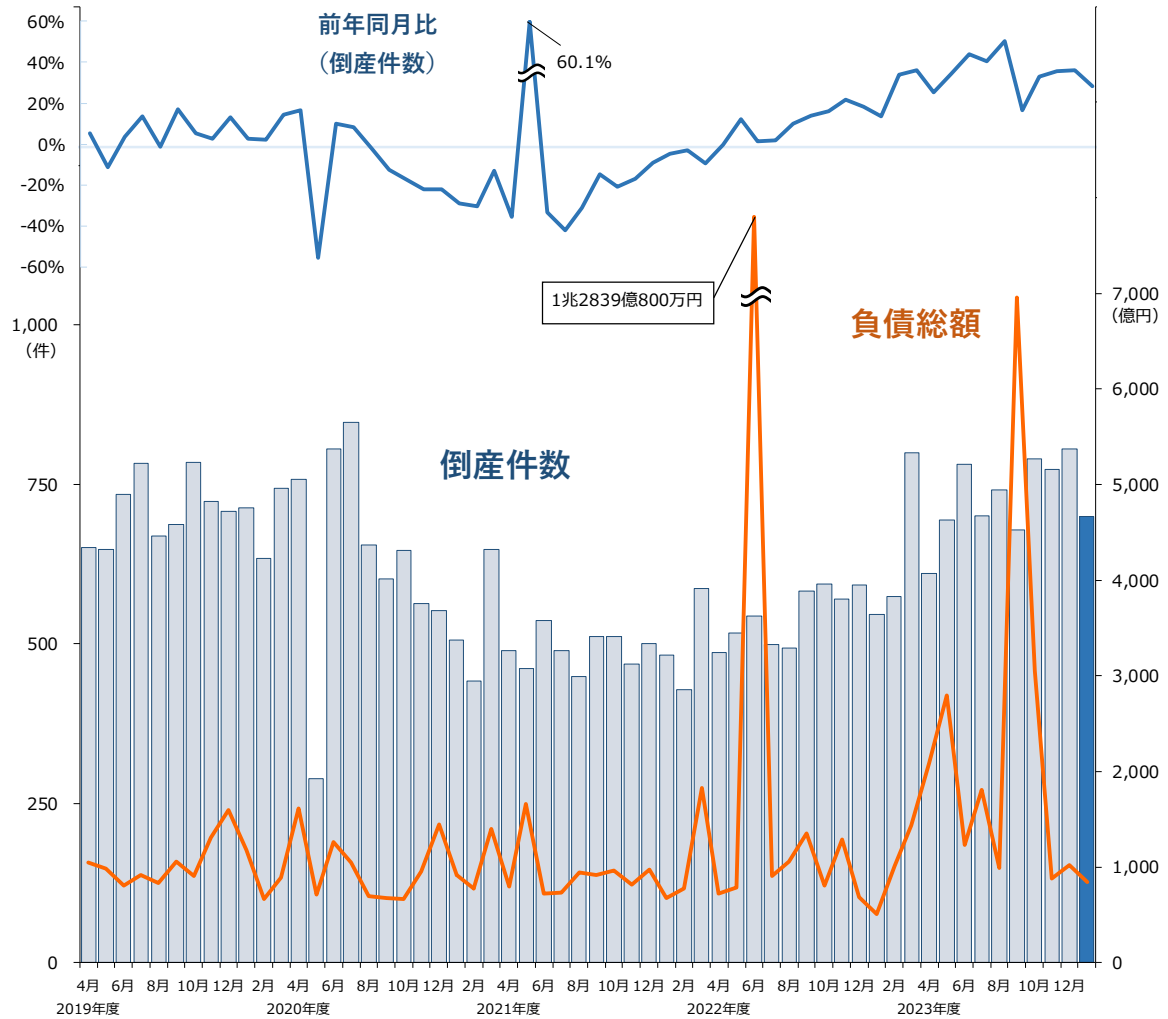
2024年1月報

倒産件数、21カ月連続で前年同月を上回る
10カ月累計、2022年度の件数超える

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4月	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5月	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6月	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
1Q累計	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755
7月	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8月	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9月	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
2Q累計	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081
10月	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11月	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12月	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
3Q累計	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238
1月	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2月	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546		
3月	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514		
4Q累計	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	700	84,229
年度累計	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	7,277	2,166,303

全国企業倒産集計

2024年1月報

集計期間：2024年1月1日～1月31日

発表日：2024年2月8日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

倒産件数、21カ月連続で前年同月を上回る 10カ月累計、2022年度の件数超える

2024年1月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	700 件	842億2900万円
前年同月比	+28.2% (前年同月 546件)	+65.9% (前年同月 507億6900万円)
前月比	▲13.2% (前月 806件)	▲17.0% (前月 1015億400万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は700件（前年同月546件、28.2%増）と、21カ月連続で前年同月を上回った。前年同月より154件多く、1月としては4年ぶりに700件台となった。2023年4月-2024年1月の累計件数は7277件と、1月時点で2022年度（6799件）を超えた
- 負債総額は842億2900万円（前年同月507億6900万円、65.9%増）。今年度最小となったものの、2カ月連続で前年同月を上回った
- 業種別にみると、7業種中6業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月143件→195件、36.4%増）は1月としては東日本大震災翌年の2012年（194件）以来、12年ぶりの高水準となった。『不動産業』を除く6業種が、2カ月を残して2022年度の件数を超えた
- 主因別にみると、『不況型倒産』が575件となり、21カ月連続で前年同月を上回った
- 態様別にみると、『清算型』倒産が680件、「特別清算」は2カ月連続で前年同月を上回った
- 規模別にみると、負債「50億円未満」が6カ月連続で50%以上の増加率を記録した
- 業歴別にみると、『新興企業』が217件で、23カ月連続で前年同月を上回った
- 地域別にみると、9地域中7地域で前年同月を上回った。『中国』（前年同月20件→33件、65.0%増）が、13カ月連続で前年同月を上回った。2023年4月-2024年1月の10カ月間で、32都道府県が2022年度の件数を超えており、全国的に増加基調が続いている

業種別

7業種中6業種で前年同月を上回る 6業種が2022年度を超える

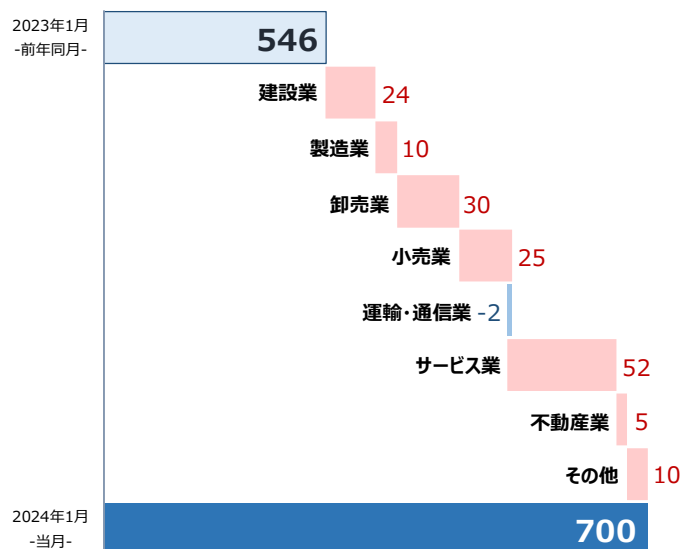
業種別にみると、7業種中6業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月143件→195件、36.4%増）が最も多く、『小売業』（同109件→134件、22.9%増）、『建設業』（同100件→124件、24.0%増）が続いた。『サービス業』は、1月としては東日本大震災翌年の2012年（194件）以来、12年ぶりに高い水準となった。増加率でみると、『卸売業』（同54件→84件、55.6%増）が最も高かった。『不動産業』（同21件→26件、23.8%増）を除く6業種の2023年4月-2024年1月の累計件数が、2カ月を残して2022年度を上回った。

業種を細かくみると、『サービス業』では、労働者派遣など「広告・調査・情報サービス」（前年同月39件→57件）や「医療業」（同7件→16件）の増加が目立った。『小売業』では、「飲食店」（同39件→67件）が16カ月連続で前年同月を上回った。

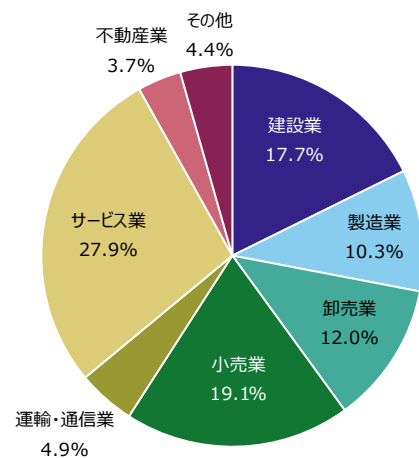
業種別	件数			構成比			
	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	前年同月比	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	100	124	+24	+24.0%	18.3%	17.7%	▲ 0.6
製造業	62	72	+10	+16.1%	11.4%	10.3%	▲ 1.1
卸売業	54	84	+30	+55.6%	9.9%	12.0%	+2.1
小売業	109	134	+25	+22.9%	20.0%	19.1%	▲ 0.9
運輸・通信業	36	34	▲ 2	▲ 5.6%	6.6%	4.9%	▲ 1.7
サービス業	143	195	+52	+36.4%	26.2%	27.9%	+1.7
不動産業	21	26	+5	+23.8%	3.8%	3.7%	▲ 0.1
その他	21	31	+10	+47.6%	3.8%	4.4%	+0.6
合計	546	700	+154	+28.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類	件数				負債			
	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	前年同月比		2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	100	124	+24	+24.0%	7,508	8,601	+1093	+14.6%
職別工事業	51	57	+6	+11.8%	3,142	3,401	+259	+8.2%
総合工事業	32	42	+10	+31.3%	2,816	3,445	+629	+22.3%
設備工事業	17	25	+8	+47.1%	1,550	1,755	+205	+13.2%
製造業	62	72	+10	+16.1%	10,792	15,366	+4574	+42.4%
食料品・飼料・飲料製造業	13	16	+3	+23.1%	4,055	4,361	+306	+7.5%
繊維工業・繊維製品製造業	8	7	▲1	▲12.5%	1,041	1,161	+120	+11.5%
木材・木製品製造業	0	3	—	—	0	1,162	—	—
家具・装備品製造業	1	3	+2	+200.0%	200	349	+149	+74.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	3	+2	+200.0%	10	660	+650	+6500.0%
出版・印刷・同関連産業	10	10	±0	±0.0%	2,525	2,775	+250	+9.9%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	2	0	▲2	▲100.0%	290	0	▲290	▲100.0%
ゴム製品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	3	0	▲3	▲100.0%	89	0	▲89	▲100.0%
窯業・土石製品製造業	0	3	—	—	0	539	—	—
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	8	8	±0	±0.0%	648	1,536	+888	+137.0%
一般機械器具製造業	10	5	▲5	▲50.0%	896	862	▲34	▲3.8%
電気機械器具製造業	2	6	+4	+200.0%	699	966	+267	+38.2%
輸送用機械器具製造業	1	0	▲1	▲100.0%	280	0	▲280	▲100.0%
その他の製造業	3	8	+5	+166.7%	59	995	+936	+1586.4%
卸売業	54	84	+30	+55.6%	5,160	14,385	+9225	+178.8%
各種商品卸売業	2	0	▲2	▲100.0%	213	0	▲213	▲100.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	7	16	+9	+128.6%	475	2,638	+2163	+455.4%
飲食品卸売業	14	17	+3	+21.4%	991	4,593	+3602	+363.5%
機械器具卸売業	7	11	+4	+57.1%	379	2,450	+2071	+546.4%
自動車・同付属品卸売業	1	3	+2	+200.0%	21	161	+140	+666.7%
木材・建築材料卸売業	2	5	+3	+150.0%	438	612	+174	+39.7%
家具・建具・じゅう器卸売業	3	3	±0	±0.0%	202	148	▲54	▲26.7%
貴金属製品卸売業	3	2	▲1	▲33.3%	148	920	+772	+521.6%
その他の卸売業	15	27	+12	+80.0%	2,293	2,863	+570	+24.9%
小売業	109	134	+25	+22.9%	7,077	6,410	▲667	▲9.4%
各種商品小売業	5	4	▲1	▲20.0%	143	146	+3	+2.1%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	22	13	▲9	▲40.9%	2,825	966	▲1859	▲65.8%
飲食品小売業	18	15	▲3	▲16.7%	698	657	▲41	▲5.9%
飲食店	39	67	+28	+71.8%	1,988	2,702	+714	+35.9%
自動車・自転車小売業	5	6	+1	+20.0%	415	280	▲135	▲32.5%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	2	6	+4	+200.0%	20	939	+919	+4595.0%
その他小売業	18	23	+5	+27.8%	988	720	▲268	▲27.1%
運輸・通信業	36	34	▲2	▲5.6%	4,824	5,781	+957	+19.8%
運輸業	33	33	±0	±0.0%	4,652	5,763	+1111	+23.9%
郵便業・電気通信業	3	1	▲2	▲66.7%	172	18	▲154	▲89.5%
サービス業	143	195	+52	+36.4%	8,810	25,591	+16781	+190.5%
旅館、その他宿泊所	5	8	+3	+60.0%	985	7,786	+6801	+690.5%
娯楽業	6	9	+3	+50.0%	1,603	3,884	+2281	+142.3%
自動車整備業・駐車場業・修理業	10	8	▲2	▲20.0%	780	388	▲392	▲50.3%
広告・調査・情報サービス業	39	57	+18	+46.2%	1,894	6,074	+4180	+220.7%
専門サービス業	26	38	+12	+46.2%	824	1,472	+648	+78.6%
医療業	7	16	+9	+128.6%	413	1,565	+1152	+278.9%
教育	1	4	+3	+300.0%	10	40	+30	+300.0%
その他サービス業	49	55	+6	+12.2%	2,301	4,382	+2081	+90.4%
不動産業	21	26	+5	+23.8%	5,526	2,154	▲3372	▲61.0%
その他	21	31	+10	+47.6%	1,072	5,941	+4869	+454.2%
農業・林業・漁業	3	7	+4	+133.3%	291	330	+39	+13.4%
鉱業	0	1	—	—	0	400	—	—
金融・保険業	3	5	+2	+66.7%	583	5,031	+4448	+763.0%
その他	15	18	+3	+20.0%	198	180	▲18	▲9.1%
全業種	546	700	+154	+28.2%	50,769	84,229	+33460	+65.9%

倒産主因別

『不況型倒産』は575件、21カ月連続で前年同月を上回る

主因別にみると、「販売不振」が565件（前年同月430件、31.4%増）で最も多く、全体の80.7%（対前年同月1.9ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「サービス業」（前年同月111件→153件、37.8%増）が最も多く、「小売業」（同93件→114件、22.6%増）が続いた。「業界不振」（同3件→4件、33.3%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は575件（同436件、31.9%増）となり、21カ月連続で前年同月を上回った。

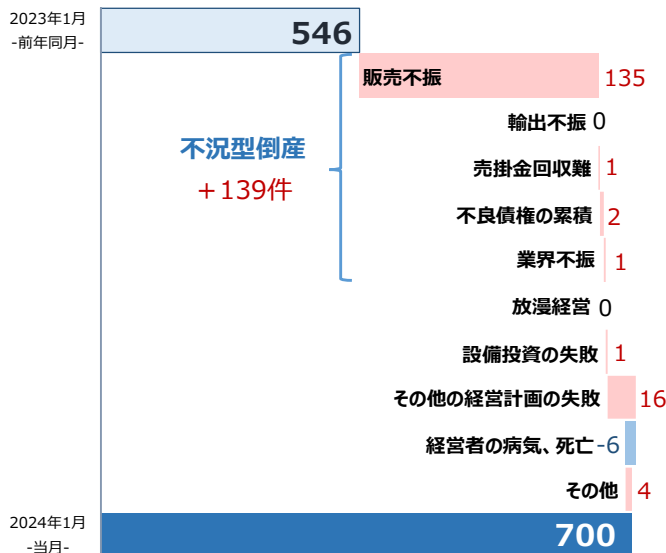
「その他の経営計画の失敗」（前年同月13件→29件、123.1%増）は前年同月の2.2倍となり、8カ月連続で20件を超えた。一方、「経営者の病気、死亡」（同23件→17件、26.1%減）は3カ月ぶりに前年同月を下回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

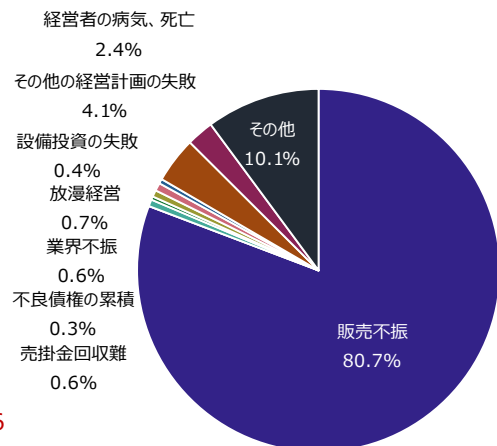
倒産主因別	件数			構成比			
	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	前年同月比	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	430	565	+135	+31.4%	78.8%	80.7%	+1.9
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	3	4	+1	+33.3%	0.5%	0.6%	+0.1
不良債権の累積	0	2	+2	—	0.0%	0.3%	+0.3
業界不振	3	4	+1	+33.3%	0.5%	0.6%	+0.1
不況型合計	436	575	+139	+31.9%	79.8%	82.2%	+2.4
放漫経営	5	5	±0	±0.0%	0.9%	0.7%	▲0.2
設備投資の失敗	2	3	+1	+50.0%	0.4%	0.4%	±0.0
その他の経営計画の失敗	13	29	+16	+123.1%	2.4%	4.1%	+1.7
経営者の病気、死亡	23	17	▲6	▲26.1%	4.2%	2.4%	▲1.8
その他	67	71	+4	+6.0%	12.3%	10.1%	▲2.2
合計	546	700	+154	+28.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』は680件、「特別清算」は2カ月連続で前年同月を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は680件（前年同月526件、29.3%増）となり、全体の97.1%（対前年同月0.8ポイント増）を占めた。『再生型』倒産は20件（同20件）発生し、3カ月ぶりに20件台となった。

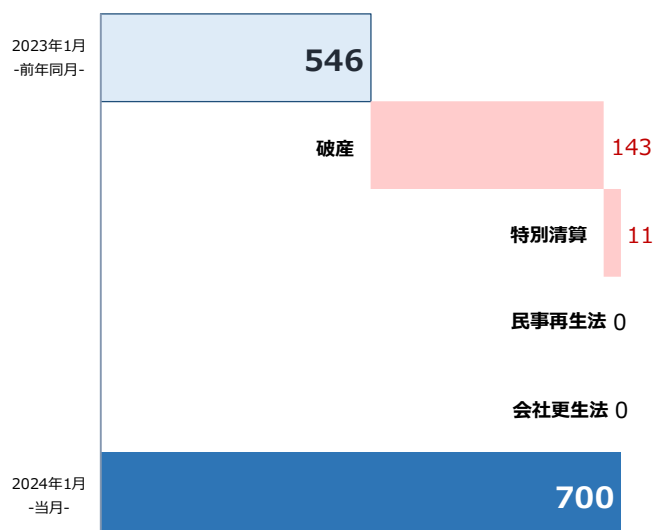
『清算型』では、「破産」が651件（前年同月508件、28.1%増）で最も多く、22カ月連続で前年同月を上回った。「特別清算」は29件（同18件、61.1%増）発生し、2カ月連続で前年同月を上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が20件（前年同月20件）発生した。このうち、個人が15件、法人で5件発生した。

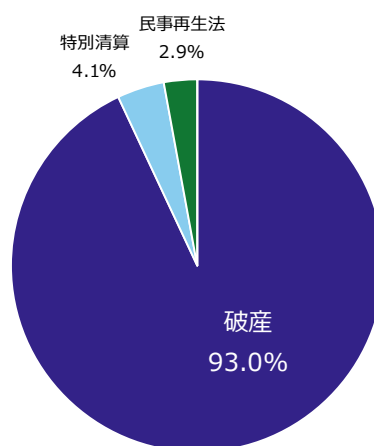
倒産態様別	件数				構成比		
	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	前年同月比		2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	(件)	(件)	(件)				
破産	508	651	+143	+28.1%	93.0%	93.0%	±0.0
特別清算	18	29	+11	+61.1%	3.3%	4.1%	+0.8
「清算型」合計	526	680	+154	+29.3%	96.3%	97.1%	+0.8
民事再生法	20	20	±0	±0.0%	3.7%	2.9%	▲0.8
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	20	20	±0	±0.0%	3.7%	2.9%	▲0.8
合計	546	700	+154	+28.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が最多 「50億円未満」は6カ月連続で50%以上の増加

負債規模別にみると、「5000万円未満」が408件（前年同月334件、22.2%増）で最多となった。「50億円未満」が9件（同6件、50.0%増）発生し、6カ月連続で前年同月から50%以上の増加率を記録した。「100億円以上」は3カ月連続で発生しなかった。

資本金規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が500件（前年同月378件、32.3%増）となり、全体の71.4%を占めた。

負債額規模別	件数		
	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	前年同月比
	(件)	(件)	(件)
5000万円未満	334	408	+74 +22.2%
1億円未満	84	108	+24 +28.6%
5億円未満	107	149	+42 +39.3%
10億円未満	15	26	+11 +73.3%
50億円未満	6	9	+3 +50.0%
100億円未満	0	0	±0 —
100億円以上	0	0	±0 —
合計	546	700	+154 +28.2%

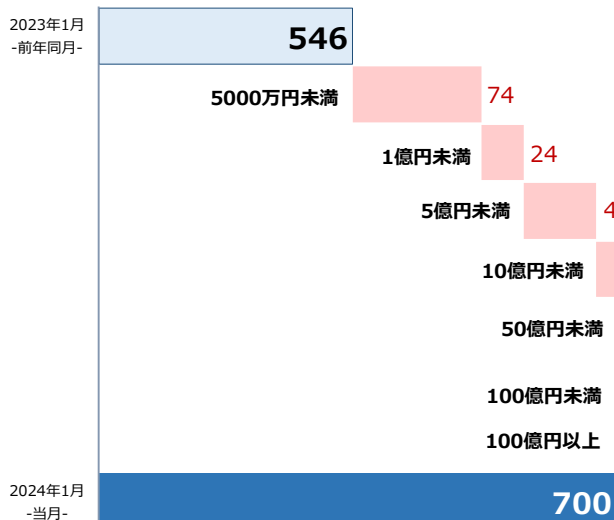
	構成比		
	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	対前年同月
	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
	61.2%	58.3%	▲ 2.9
	15.4%	15.4%	±0.0
	19.6%	21.3%	+1.7
	2.7%	3.7%	+1.0
	1.1%	1.3%	+0.2
	0.0%	0.0%	±0.0
	0.0%	0.0%	±0.0
合計	100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数		
	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	前年同月比
	(件)	(件)	(件)
個人事業主	87	132	+45 +51.7%
1000万円未満	291	368	+77 +26.5%
個人+1000万円未満	378	500	+122 +32.3%
5000万円未満	151	175	+24 +15.9%
1億円未満	16	21	+5 +31.3%
1億円以上	1	4	+3 —
合計	546	700	+154 +28.2%

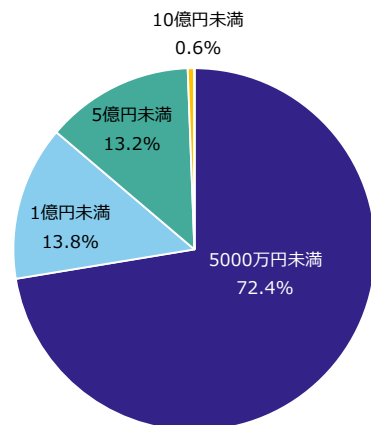
	構成比		
	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	対前年同月
	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
	15.9%	18.9%	+3.0
	53.3%	52.6%	▲ 0.7
	69.2%	71.4%	+2.2
	27.7%	25.0%	▲ 2.7
	2.9%	3.0%	+0.1
	0.2%	0.6%	+0.4
合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満
負債額規模別構成比



業歴別

業歴「30年以上」が最多 『新興企業』は23カ月連続で前年同月を上回る

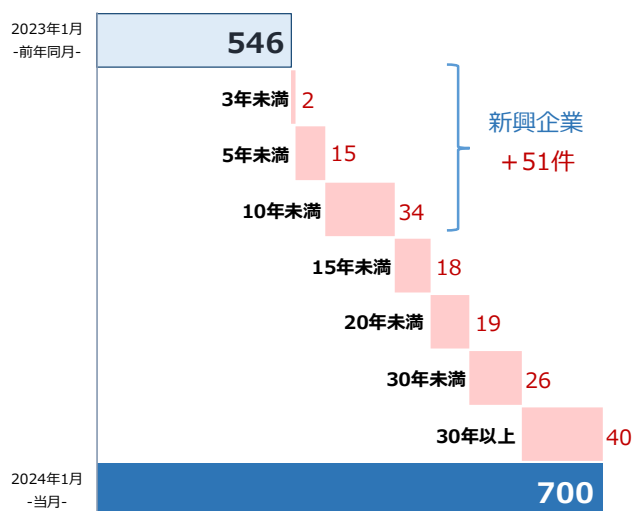
業歴別にみると、「30年以上」が216件（前年同月176件、22.7%増）で最も多く、全体の30.9%（対前年同月1.3ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は8件（同4件、100.0%増）発生し、6カ月連続で前年同月を上回った。

業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年同月36件→38件、5.6%増）、「5年未満」（同39件→54件、38.5%増）、「10年未満」（同91件→125件、37.4%増）]は217件（前年同月166件、30.7%増）と、23カ月連続で前年同月を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同47件→74件、57.4%増）が最多、「小売業」（同45件→48件、6.7%増）、「建設業」（同29件→45件、55.2%増）が続いた。

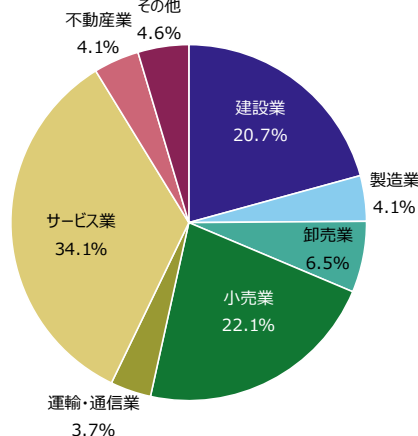
業歴別	件数			構成比		
	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	前年同月比	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
3年未満	36	38	+2	6.6%	5.4%	▲1.2
5年未満	39	54	+15	7.1%	7.7%	+0.6
10年未満	91	125	+34	16.7%	17.9%	+1.2
新興企業合計	166	217	+51	30.4%	31.0%	+0.6
15年未満	76	94	+18	13.9%	13.4%	▲0.5
20年未満	49	68	+19	9.0%	9.7%	+0.7
30年未満	79	105	+26	14.5%	15.0%	+0.5
30年以上	176	216	+40	32.2%	30.9%	▲1.3
合計	546	700	+154	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業
業種別 構成比



地域別

9 地域中 7 地域で前年同月を上回る 32 都道府県が 2022 年度の件数を超える

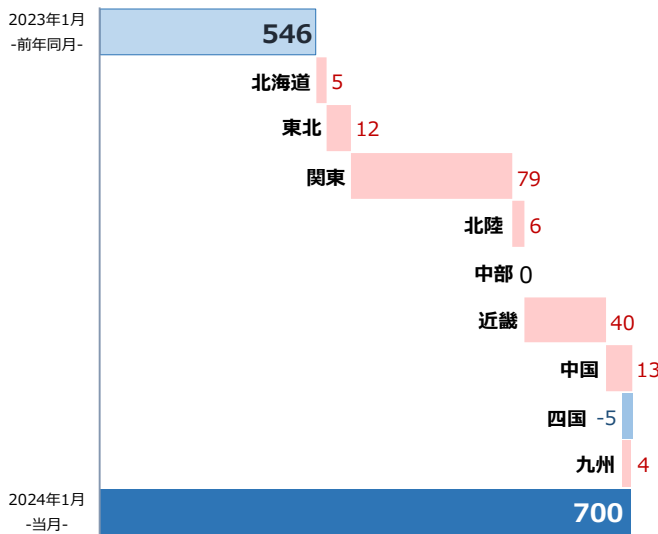
地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年同月を上回った。最も増加率が高かったのは『中国』(前年同月 20 件→33 件、**65.0%増**)で、13 カ月連続で前年同月を上回った。「福島」(同 1 件→9 件)の増加が目立った『東北』(同 22 件→34 件、**54.5%増**)が続いた。

件数別では、『関東』(前年同月 172 件→251 件、45.9%増)がトップ。「東京」(同 78 件→136 件)は前年同月を 74.4%上回った。『近畿』(同 154 件→194 件、26.0%増)は、1 月としては過去 10 年で最多となった。『北陸』(同 14 件→20 件、42.9%増)は、「新潟」(同 7 件→12 件)の増加が目立った。2023 年 4 月-2024 年 1 月までの 10 カ月間で、32 都道府県が 2022 年度の件数を超えており、全国的に増加基調が続いている。

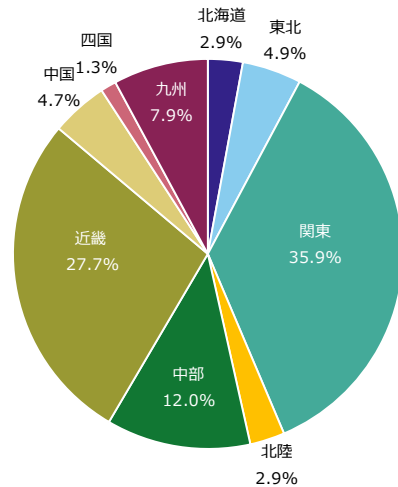
地域別	件数			構成比			
	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	前年同月比	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	15	20	+5	+33.3%	2.7%	2.9%	+0.2
東北	22	34	+12	+54.5%	4.0%	4.9%	+0.9
関東	172	251	+79	+45.9%	31.5%	35.9%	+4.4
北陸	14	20	+6	+42.9%	2.6%	2.9%	+0.3
中部	84	84	±0	±0.0%	15.4%	12.0%	▲ 3.4
近畿	154	194	+40	+26.0%	28.2%	27.7%	▲ 0.5
中国	20	33	+13	+65.0%	3.7%	4.7%	+1.0
四国	14	9	▲ 5	▲ 35.7%	2.6%	1.3%	▲ 1.3
九州	51	55	+4	+7.8%	9.3%	7.9%	▲ 1.4
合計	546	700	+154	+28.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	前年同月比		2023年1月 -前年同月-	2024年1月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	15	20	+5	+33.3%	1,653	2,338	+685	+41.4%
青森県	1	3	+2	+200.0%	80	358	+278	+347.5%
岩手県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	690	33	▲ 657	▲ 95.2%
東 宮城県	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	1,259	2,549	+1290	+102.5%
北 秋田県	4	6	+2	+50.0%	160	678	+518	+323.8%
山形県	2	6	+4	+200.0%	131	260	+129	+98.5%
福島県	1	9	+8	+800.0%	80	1,652	+1572	+1965.0%
茨城県	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	737	988	+251	+34.1%
栃木県	7	12	+5	+71.4%	787	1,174	+387	+49.2%
関 群馬県	8	10	+2	+25.0%	1,057	820	▲ 237	▲ 22.4%
東 埼玉県	21	25	+4	+19.0%	1,808	4,078	+2270	+125.6%
千葉県	19	21	+2	+10.5%	4,004	2,909	▲ 1095	▲ 27.3%
東京都	78	136	+58	+74.4%	5,904	22,684	+16780	+284.2%
神奈川県	30	39	+9	+30.0%	3,328	3,768	+440	+13.2%
新潟県	7	12	+5	+71.4%	1,860	1,842	▲ 18	▲ 1.0%
北 富山県	1	2	+1	+100.0%	45	118	+73	+162.2%
陸 石川県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	117	817	+700	+598.3%
福井県	3	4	+1	+33.3%	625	339	▲ 286	▲ 45.8%
山梨県	0	2	—	—	0	282	—	—
長野県	6	9	+3	+50.0%	683	4,470	+3787	+554.5%
中 岐阜県	6	9	+3	+50.0%	140	831	+691	+493.6%
部 静岡県	16	11	▲ 5	▲ 31.3%	1,673	982	▲ 691	▲ 41.3%
愛知県	46	46	±0	±0.0%	2,877	6,420	+3543	+123.1%
三重県	10	7	▲ 3	▲ 30.0%	592	380	▲ 212	▲ 35.8%
滋賀県	6	7	+1	+16.7%	265	1,278	+1013	+382.3%
京都府	26	22	▲ 4	▲ 15.4%	2,463	667	▲ 1796	▲ 72.9%
近 大阪府	80	103	+23	+28.8%	7,568	6,151	▲ 1417	▲ 18.7%
畿 兵庫県	35	49	+14	+40.0%	1,454	2,622	+1168	+80.3%
奈良県	5	7	+2	+40.0%	50	482	+432	+864.0%
和歌山県	2	6	+4	+200.0%	70	170	+100	+142.9%
鳥取県	0	7	—	—	0	1,208	—	—
中 島根県	3	4	+1	+33.3%	235	247	+12	+5.1%
国 岡山県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	406	308	▲ 98	▲ 24.1%
広島県	7	14	+7	+100.0%	563	2,189	+1626	+288.8%
山口県	4	4	±0	±0.0%	216	555	+339	+156.9%
徳島県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	273	60	▲ 213	▲ 78.0%
四 香川県	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	838	610	▲ 228	▲ 27.2%
国 愛媛県	2	3	+1	+50.0%	222	720	+498	+224.3%
高知県	1	1	±0	±0.0%	330	50	▲ 280	▲ 84.8%
福岡県	31	30	▲ 1	▲ 3.2%	3,440	2,959	▲ 481	▲ 14.0%
佐賀県	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	106	0	▲ 106	▲ 100.0%
長崎県	1	4	+3	+300.0%	10	78	+68	+680.0%
九 熊本県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	1,372	435	▲ 937	▲ 68.3%
州 大分県	5	6	+1	+20.0%	165	748	+583	+353.3%
宮崎県	2	4	+2	+100.0%	89	457	+368	+413.5%
鹿児島県	4	5	+1	+25.0%	102	967	+865	+848.0%
沖縄県	2	3	+1	+50.0%	242	498	+256	+105.8%
全国	546	700	+154	+28.2%	50,769	84,229	+33460	+65.9%

注目の倒産動向-1

「医療機関」倒産動向

2年連続で40件超え、今後は診療所の動向に注目

病院、歯科医院で大型倒産が発生、負債総額は過去10年で最大に

2023年の医療機関（病院・診療所・歯科医院）の倒産は41件となり、2年連続で40件を超えた。2000年以降でみると、2009年（52件）、2007年（48件）、2019年（45件）に次ぐ高水準。コロナ前の2018年（40件）、2019年（45件）は高水準で推移していたが、コロナ支援策の効果で2020年（27件）は大幅に減少。しかし、翌2021年（33件）から再び増加に転じた。

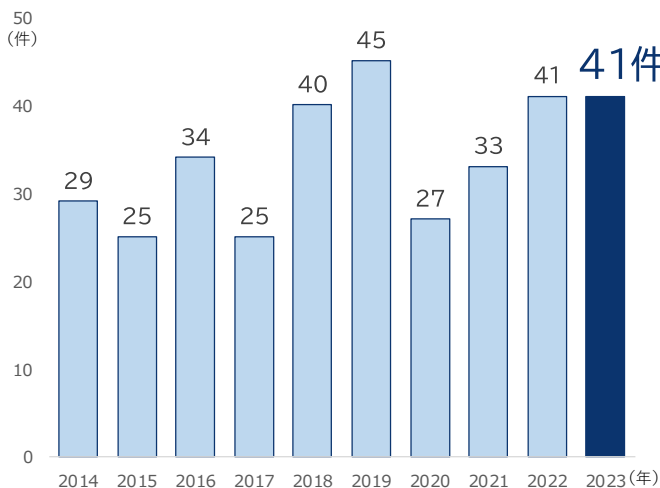
負債総額は253億7200万円となり、過去10年で最大となった。病院として過去3番目の負債規模となった医療法人社団心会和会（千葉、4月民事再生法、負債132億円）や、歯科医院として過去最大の負債となった医療法人社団友伸會（東京、9月民事再生法、負債37億円）が全体を大きく押し上げた。

業態別にみると、「病院」が3件（負債147億900万円）、「診療所」が23件（同55億9700万円）、「歯科医院」が15件（同50億5600万円）となり、「診療所」は2009年（27件）、「歯科医院」は2018年（23件）、2022年（16件）に次いで多かった。

負債規模別では34件（構成比82.9%）が「5億円未満」、態様別では心会和と友伸會の民事再生法の2件を除く39件（同95.1%）が「破産」となった。

2024年の医療機関の倒産は、引き続き高水準で推移することが予想される。特に診療所は経営者の高齢化や健康問題を理由に事業継続を断念する施設が増加する中で、過剰債務などを理由として廃業ではなく、法的整理を選択するケースが増える可能性がある。

医療機関（病院・診療所・歯科医院）倒産件数 推移



医療機関の倒産件数の内訳と負債総額

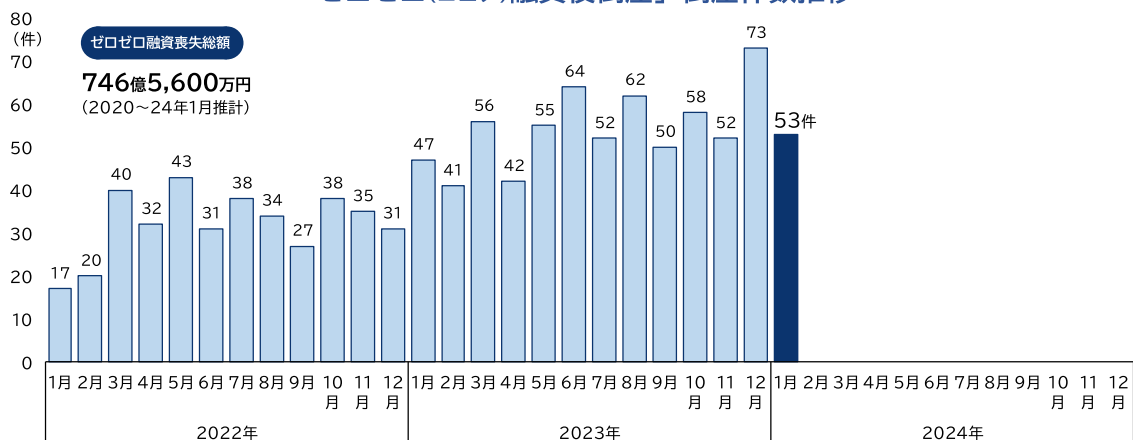
年	倒産件数の内訳			件数合計	負債総額 (百万円)
	病院	診療所	歯科医院		
2014年	5	9	15	29	18,485
2015年	1	15	9	25	4,893
2016年	6	16	12	34	23,571
2017年	2	13	10	25	16,150
2018年	3	14	23	40	14,030
2019年	8	22	15	45	22,371
2020年	4	12	11	27	7,156
2021年	1	22	10	33	9,403
2022年	5	20	16	41	18,919
2023年	3	23	15	41	25,372

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

2024年1月は53件発生 前年からの増加率は初めて10%台に縮小

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、2024年1月に53件（前年同月47件、12.8%増）発生した。増加率は初めて10%台にとどまり、急増ペースが一段落した。「不良債権（焦げ付き）」に相当するコロナ融資喪失総額は推計で約746億5600万円にのぼり、国民一人あたり600円超の負担が発生している計算になる。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」倒産件数推移

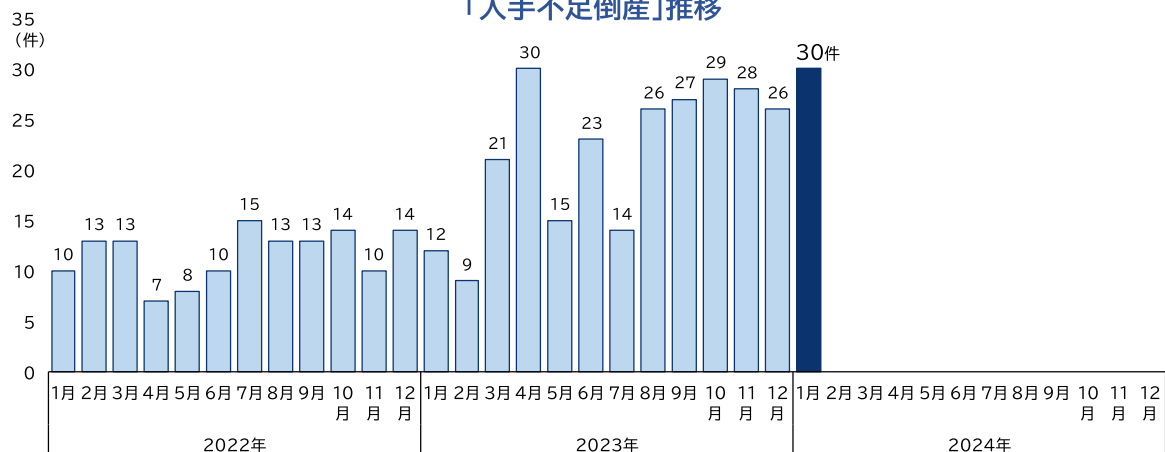


人手不足倒産

2024年1月は30件発生、過去最多

「人手不足倒産」は、2024年1月に30件（前年同月12件、150.0%増）発生した。単月の件数としては、過去最多だった2023年4月（30件）に並んだ。2023年8月以降、前年同月を大幅に上回る水準で推移している。また、2024年1月に発生した、従業員や経営幹部などの退職・離職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の倒産は9件だった。

「人手不足倒産」推移



「結婚相談所」 倒産動向

「マッチングアプリ」台頭で苦戦 結婚相談所の倒産、過去最多

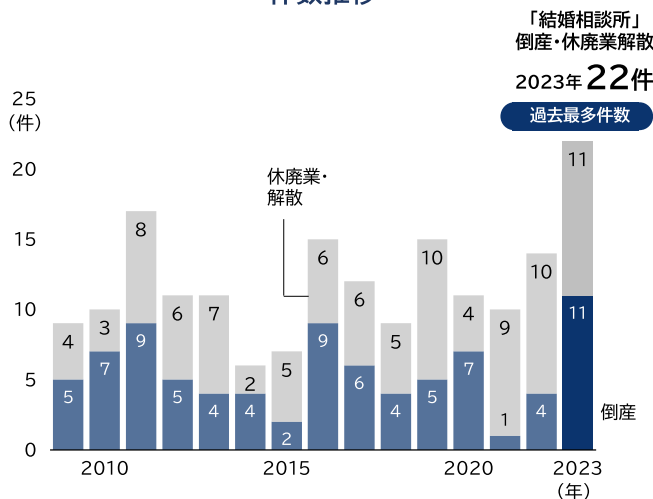
「真剣な出会い」求めるニーズ急増で転機も 「意欲の高い」利用者獲得がカギ

結婚相手を紹介する「結婚相談所」の倒産が相次いで発生している。2023年に発生した結婚相談所の倒産は、合計11件発生した。年間の倒産件数として初めて10件を超え、過去最多を更新した。休廃業・解散となった件数（11件）も過去最多の水準となり、倒産と合わせて年間20を超える結婚相談所が市場からの退出を余儀なくされた。

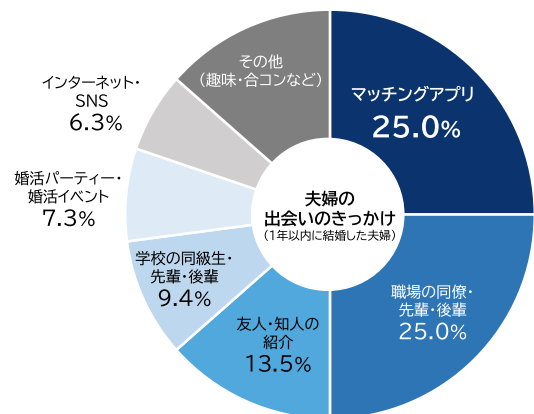
結婚相談所では近年、少子高齢化や晩婚化など多様なライフスタイルの定着に加え、オンライン上で恋人や結婚相手を探す「マッチング（婚活）アプリ」の定着が大きな脅威となっている。明治安田生命が昨年10月に実施した調査では、1年以内に結婚した夫婦のうち4人に1人が「マッチングアプリ」を利用していた。結婚相談所でもオンラインで面談の活用や、婚活パーティーなどのリアルイベント企画を積極的に行っているものの、イベントの告知などで多額の広告費が必要な一方、結婚相談所が提供する基本的なサービス内容では他社との差別化が難しく、入会金や登録料などで価格競争が発生しやすいことも、結婚相談所で倒産が相次いだ要因となっている。

ただ、足元ではアプリ利用者の急増に伴い写真をめぐるトラブルや mismatching も多く、身元が保証された会員同士を結ぶ婚活の在り方が再度見直されるなど、結婚相談所を取り巻く環境にも変化の兆しがある。マッチングアプリから流出した、結婚意欲が高い利用者のニーズをとらえた「出会いの機会」をどう提供できるかが、結婚相談所ビジネスの今後を左右するとみられる。

「結婚相談所」の倒産・休廃業解散 件数推移



「マッチングアプリ」、結婚夫婦の4人に1人が使用するなど定着



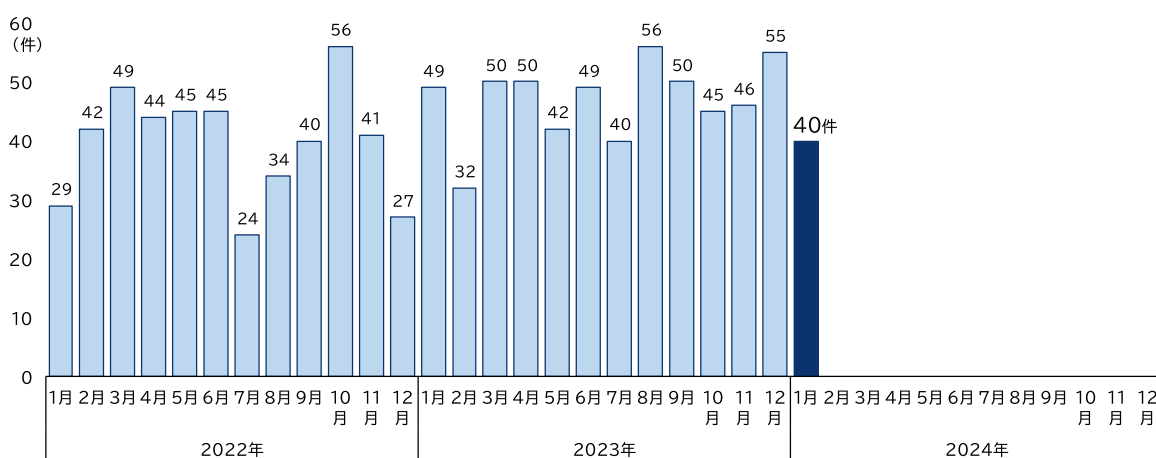
【出典】明治安田生命「いい夫婦の日」に関するアンケート調査 (2023年11月16日)

後継者難倒産

2024年1月は40件発生 3カ月ぶりに前年同月から減少

「後継者難倒産」は、2024年1月に40件（前年同月49件、18.4%減）にとどまり、3カ月ぶりに前年同月を下回った。このうち、「経営者の病気・死亡」が要因となった倒産は13件発生し、1月全体の32.5%を占めた。ポストコロナで先行き見通しが厳しくなるなかで、事業承継をあきらめる企業の倒産が数多く発生した。

「後継者難倒産」推移

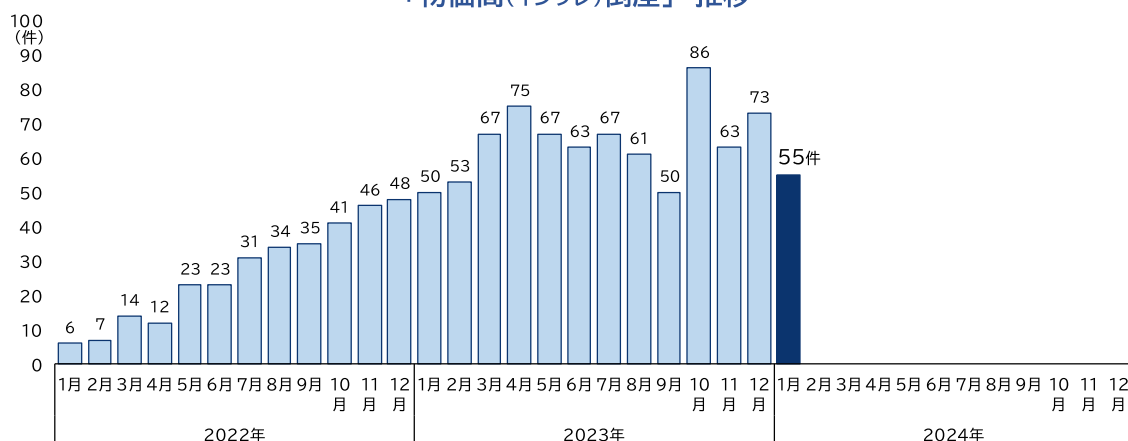


物価高（インフレ）倒産

2024年1月は55件発生 「値上げ難型」は10件、過去最多を更新

「物価高（インフレ）倒産」は、2024年1月に55件（前年同月50件、10.0%増）発生した。2023年10月（86件）をピークとして、「物価高」直撃の影響は緩和されつつある。他方、十分な価格転嫁ができず経営破綻に至った「値上げ難型」の物価高倒産は2024年1月に10件発生し、単月の件数としては2023年11月（8件）を上回り過去最多を更新した。

「物価高(インフレ)倒産」推移



今後の見通し

2023年度は9000件前後に達し、2014年度以来9年ぶりの水準へ

2024年1月の企業倒産は700件発生し、前年同月（546件）を28.2%（154件）上回った。2022年5月から21カ月連続で前年同月を上回り、1月としては2019年（713件）以来4年ぶりに700件台となった。中小・零細企業を中心に、物価高や人手不足、コロナ支援策縮小の影響を受けた倒産が目立ち、「ゼロゼロ融資後倒産」が引き続き高水準で推移した。

年度ベースでみると、2023年4月-2024年1月の累計は7277件となり、1月時点で2022年度（6799件）を超えた。このままのペースで推移すれば、2023年度は9000件前後に達し、2014年度（9044件）以来9年ぶりの水準になる見通し。

負債総額は842億2900万円となり、過去50年で最小となった前年同月（507億6900万円）からは65.9%増となったものの、今年度最小となった。負債50億円以上の倒産は発生せず、今後も中小規模の倒産が中心となりそうだ。

能登半島地震が最後の追い打ちとなるケース発生、手厚い支援急がれる

「令和6年能登半島地震」から1カ月が経過した。一部の地域では今なおライフラインの完全復旧には至っておらず、北陸地方の広い範囲で今後の経済活動への影響が懸念される。こうしたなか今回の地震が最後の追い打ちとなり、事業継続を断念するケースも発生した。

食品スーパーの「新湊商業開発」など2社（富山県射水市）は、1月26日までに事業を停止し、自己破産申請の準備に入った。従前から人口減少や競合激化で業績悪化が続くなか、地震発生後は売り上げが急減。資金繰りが急速に悪化するなか、行き詰まった。

震源地周辺の復旧が進み、経済活動が正常化するにつれて、今後は石川および富山県の倒産増が懸念される。1月時点では両県の倒産件数（いずれも2件）に顕著な変化はみられないものの、地震を機に事業の継続をあきらめる地元経営者がこれから増えるおそれは十分あるため、地域経済を支える手厚い支援が急がれる。

今後は「廃業」「代位弁済」「ゾンビ企業」の動向に注目

倒産だけでなく、廃業の動きも広がっている。2023年の休廃業・解散（全国・全業種）は5万9105件にのぼり、比較可能な2016年以降で最も少なかった前年（5万3426件）から10.6%増えた。2024年は「優勝劣敗」や「新陳代謝」の流れが徐々に進み、倒産、廃業ともにさらに増加する可能性がある。とりわけ新年度の節目を迎える「4月」以降に、中小・零細企業の破綻リスクが一段と高まりそうだ。

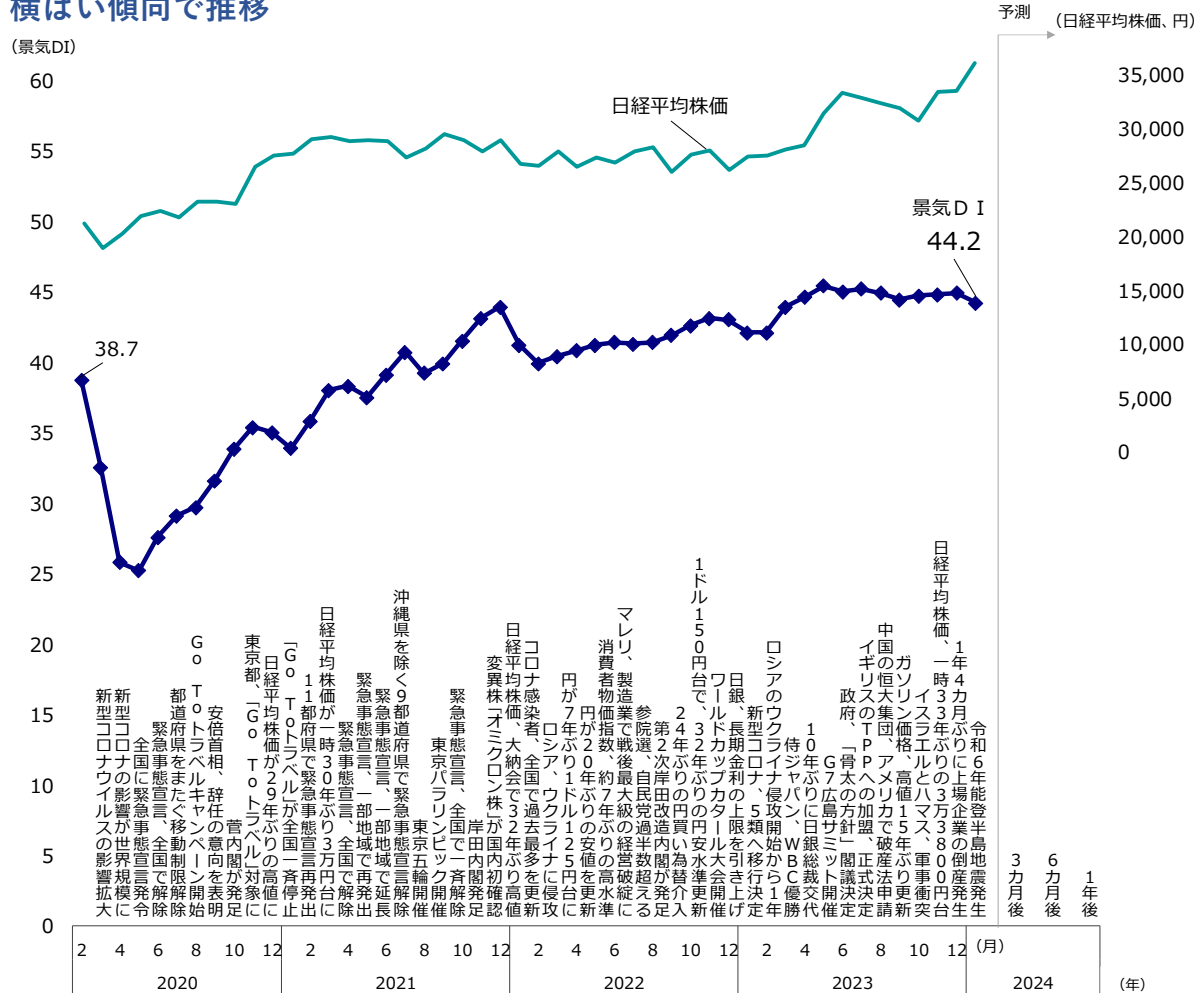
事業継続の危機に瀕した“予備軍”も、確実に増えている。2023年の各信用保証協会による「代位弁済」は4万1572件で、前年（2万6454件）から大きく増えた。とくに2023年12月は3972件に急増し、前年同月（2822件）から4割増え、コロナ禍後で最多を更新した。保証協会が代位弁済した案件には、金融機関に借入金の返済が遅れている存続企業が数多く含まれる。「件数＝社数」ではない点に留意は必要だが、トレンドとしては資金繰りが限界に近い企業は明らかに増えている。

帝国データバンクが1月19日に発表した調査レポート『「ゾンビ企業」の現状分析』によれば、本業の利益や利息・配当金で借入金の支払い利息分をまかなえない「ゾンビ企業」は、2022年度に推計25万1000社にのぼることが分かった。金融機関によるリスク（借入金の返済条件変更）や政府の資金繰り支援策などで延命されたことで、コロナ禍前の2019年度（14万8000社）から大きく増えた。ゾンビ企業と一口に言っても、実際の経営状態には大きな違いがあるものの、仮に2022年度の25万1000社のうち、1%（2510社）でも破綻すれば、それだけで倒産件数を約3割押し上げるインパクトがある。

景気動向指数（景気DI）

2024年1月の景気DIは44.2

横ばい傾向で推移

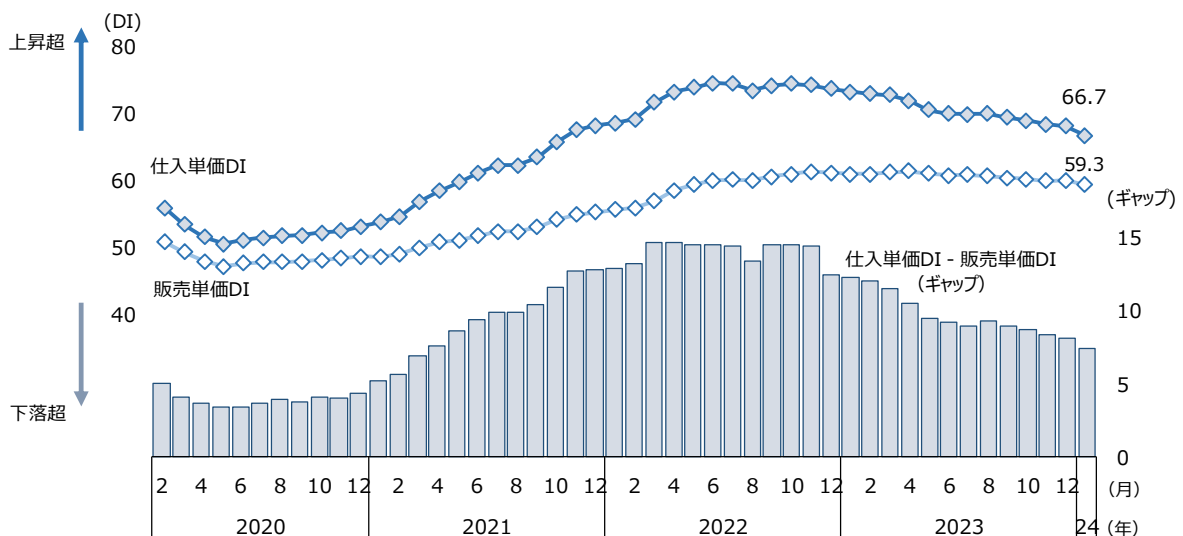


出典：2月5日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2024年1月調査 —

※日経平均株価は月末終値

(DIは、0～100までの範囲で変換し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL：https://www.tdb-di.com



出典：2月5日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2024年1月調査 —

主な当月倒産企業（2024年1月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
300081437	奥白馬高原開発(株)	元・リゾート施設運営	4,825	10,000	特別清算	東京都
895011656	(株)ジャパンマルチメディア放送	投資業 (マルチメディア放送など)	4,753	10,000	特別清算	東京都
400060761	(株)信州伊那国際ゴルフクラブ	ゴルフ場	3,300	30,000	民事再生法	長野県
400193196	毎日タクシーグループ(株)	タクシー運営	2,683	28,000	破産	愛知県
155019928	(株)A. L. I. Technologies	ドローン開発などスタートアップ	2,103	100,000	破産	東京都
100012292	(株)S T商店 (旧：(株)秋茜)	元・牛タン加工品製造	1,216	43,500	特別清算	宮城県
982670682	明和ベンディクス(株)	印刷業	1,209	100,000	破産	埼玉県
550119734	(株)エッチ・エヌ・オー	元・シティホテル運営	1,100	20,000	特別清算	滋賀県
982422675	U I N(株) (旧：日本マイセラ(株))	チーズ卸	875	80,000	破産	東京都
858016689	(株)東北マグネットインスティテュート	軟磁性材料開発	829	100,000	破産	宮城県
967127222	(株)トラストコーポレーション	太陽光発電関連工事	823	10,000	破産	千葉県
340096229	山新林業(株)	集材材製造など	820	54,600	破産	新潟県
980610952	(株)カニ工	工業用歯車製造	810	12,000	破産	神奈川県
400006711	(株)浅井商店	宝石・貴金属卸	800	30,000	特別清算	愛知県
380036379	(株)T Y (旧：(株)白鷺湯たわらや)	元・温泉旅館	790	10,000	特別清算	石川県
981285590	ピアメーデル東京(株)	地ビール製造	720	52,000	破産	東京都
190036493	(株)横山鋼業	鋼材卸	704	50,000	破産	福島県
582229736	(株)エイケイインターナショナル	バッグなど服飾雑貨品卸	700	10,000	破産	大阪府
600616476	(株)ライフ・ビート	インテリア雑貨など小売	698	10,000	破産	広島県
056064228	(株)リテールトランスフォーメーション	インテリア雑貨ショップ運営	670	1,000	民事再生法	東京都
410054786	(株)耕文社	印刷業	600	10,000	破産	静岡県
968256298	赤碕ニット(株)	ニット生地製造	573	10,000	破産	鳥取県
890266358	後藤漬物(株)	漬物製造	550	60,000	破産	鹿児島県
190037614	(株)ホテルニュー日活	旅館・ホテル運営	550	20,000	破産	福島県
050021143	(株)ジュリアンヌ	結婚式場運営	540	10,000	破産	北海道

主な倒産事例

リゾート施設運営、コロナ禍で債務超過 研究開発投資が嵩み、大幅な赤字決算

奥白馬高原開発 A.L.I.Technologies

奥白馬高原開発(株)は、12月21日に東京地裁より特別清算開始命令を受けていたことが判明した。

当社は、1970年（昭和45年）10月に設立され、長野県北安曇郡にある「ホテルグリーンプラザ白馬」を主体としたリゾート施設の運営を行っていた。「ホテルグリーンプラザ白馬」は大自然に囲まれた高原リゾートホテルで収容人員1674名・総客室数257室を有する白馬エリア最大規模の施設として人気を集め、2003年3月期には年収入高約24億3000万円を計上していた。

しかし、2020年以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、休業を余儀なくされたことに加え、修学旅行などの団体需要が大きく落ち込み、2022年3月期には年収入高は約10億4000万円に落ち込んでいた。この間、赤字決算が続くなど財務内容も債務超過となっていた。

その後も経営改善が進まず、2022年11月に運営していた事業を別会社に譲渡し、2023年9月30日に株主総会の決議により解散していた。

負債は約48億2500万円。



当社が入居していたビル

(株)A.L.I.Technologies は、1月10日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2016年（平成28年）9月に元代表の小松氏ほか東京大学で航空宇宙を研究する学生が中心となってクルマやバイク、ドローンなどが自由に空を飛び交う「エアモビリティ社会」の実現を目的に設立。大手インフラ系企業などを得意先に受託開発事業として、創業時よりドローンシステムおよび機体の受託開発のほか、ブロックチェーンデータベースの実装案件などを手がけていた。ドローン開発のノウハウを生かし、実用型ホバーバイクの開発を進め、2021年10月に世界限定200台で受注予約を開始し、2023年中の納品を予定していた。また、2022年9月に米国・デトロイトで行われた「国際デトロイトモーターショー（北米国際自動車ショー）」におけるパフォーマンスでも大きな反響を呼んでいた。

しかし、米国や中東地域でのホバーバイクの拡販を計画していたものの、研究開発投資が嵩むなど大幅な赤字決算が続き、2022年12月期は年収入高約7億3000万円に対し、約20億円の当期純損失を計上するなど厳しい運営を強いられていた。

負債は約21億300万円。

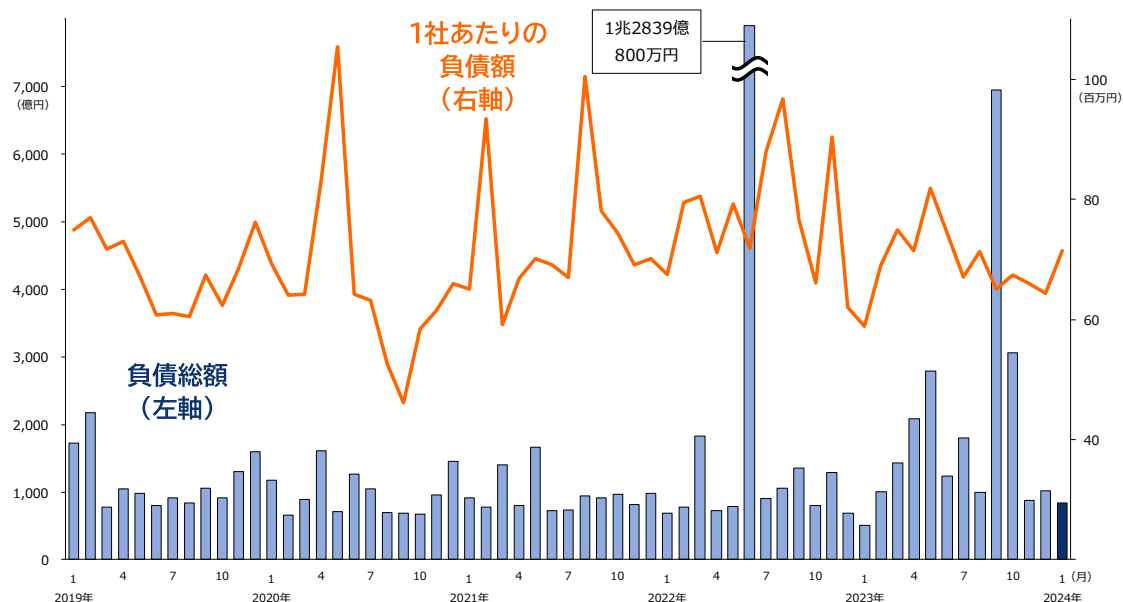
2023年度 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
261010896	パナソニック液晶ディスプレイ(株)	液晶ディスプレイ製造	583,600	特別清算	兵庫県	9月
982828545	ユニゾホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	民事再生法	東京都	4月
260355595	(株)ガイア	パチンコホール	94,355	民事再生法	東京都	10月
013023835	F C N T (株)	スマートフォン開発	87,000	民事再生法	神奈川県	5月
384023065	ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)	スマートフォン製造	61,300	民事再生法	兵庫県	5月
657024223	REINOWAホールディングス(株)	持ち株会社 (スマートフォン開発・製造)	29,000	民事再生法	神奈川県	5月
985757133	堀正工業(株)	ベアリングなど販売	28,266	破産	東京都	7月
124020941	(株)MG建設	パチンコホール建築工事	21,450	民事再生法	東京都	10月
985533364	(株)東名小山カントリー倶楽部	ゴルフ場施設賃貸	17,531	破産	静岡県	7月
318021134	(株)MG	パチンコホール	17,488	民事再生法	東京都	10月
387021091	(株)茂原火力発電所	元・火力発電	15,800	特別清算	東京都	7月
988774110	(株)ガイア・ビルド	パチンコホール建築・内装工事など	15,516	民事再生法	東京都	10月
155017084	(株)椎の森発電所	元・火力発電	15,400	特別清算	東京都	7月
260097024	医療法人社団心和会	病院	13,200	民事再生法	千葉県	4月
260707339	(株)トポスエンタープライズ	パチンコ景品卸など	11,541	民事再生法	千葉県	10月
981980303	(株)ジャバ	不動産賃貸・管理など	10,141	民事再生法	東京都	10月
740286743	吉井企画(株)	土地売買など	9,500	破産	愛媛県	10月
368008524	(株)O U N H (旧：(株)TBIホールディングス)	持ち株会社 (飲食店)	9,208	破産	東京都	7月
380010363	(株)アベックス	一般貨物自動車運送	9,150	民事再生法	石川県	10月
960453174	(株)O U N J (旧：(株)TBI JAPAN)	飲食店オペレーション支援	8,900	破産	東京都	7月
986159971	(株)ユナイテッドエージェンシー	パチンコ店向け広告作成など	8,891	民事再生法	東京都	10月
443017661	(株)オリエンタイン	船舶管理	8,700	民事再生法	愛媛県	10月
580013342	白井松器械(株)	医療・理化学器械製造	8,696	民事再生法	大阪府	9月
695024238	(株)O U N ホールディングス (旧：(株)Treeホールディングス)	持ち株会社 (投資業)	8,600	破産	東京都	7月
367014509	(株)O U N M (旧：(株)merry)	美容室	8,600	破産	東京都	7月

倒産の趨勢分析

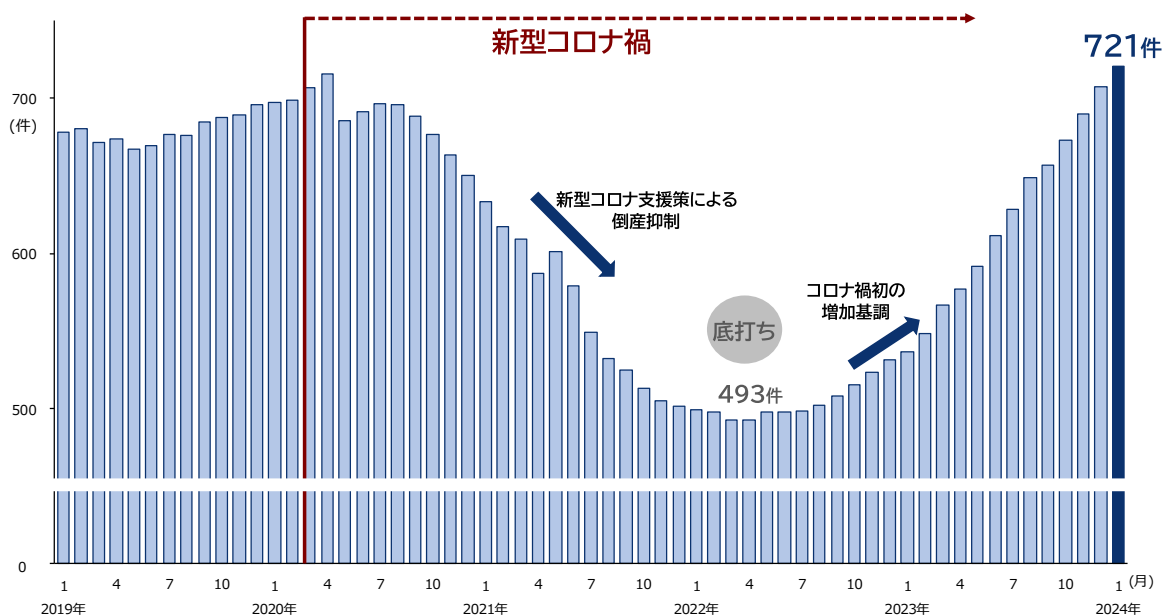
1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約7100万円となった。5カ月ぶりに7000万円を上回ったものの、依然として小規模倒産が目立っている。



倒産件数の移動平均（1年平均）

倒産件数の移動平均は、721件（前年同月537件、34.3%増）と、16カ月連続で前年同月を上回った。2カ月連続で700件を超え、過去5年で最多となった。

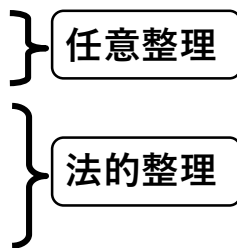


※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去1年間の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2019年1月以降の倒産の趨勢を分析した。

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



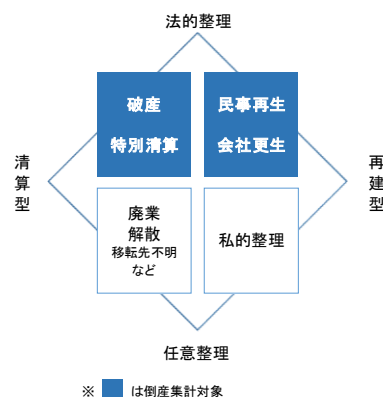
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、飯島、舘岡、大友

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。